

Deloitte.

デロイト トーマツ



創造から成功へ、
知財がアイデアをビジネスに変える

デロイト トーマツ弁理士法人 法人案内

デロイト トーマツ弁理士法人

知財の力で、ビジネスの未来をサポートします

ビジネスを“守る”と“伸ばす”——知財のプロが伴走します

企業の成長や地域経済の発展に、知的財産の活用はますます重要になっています。

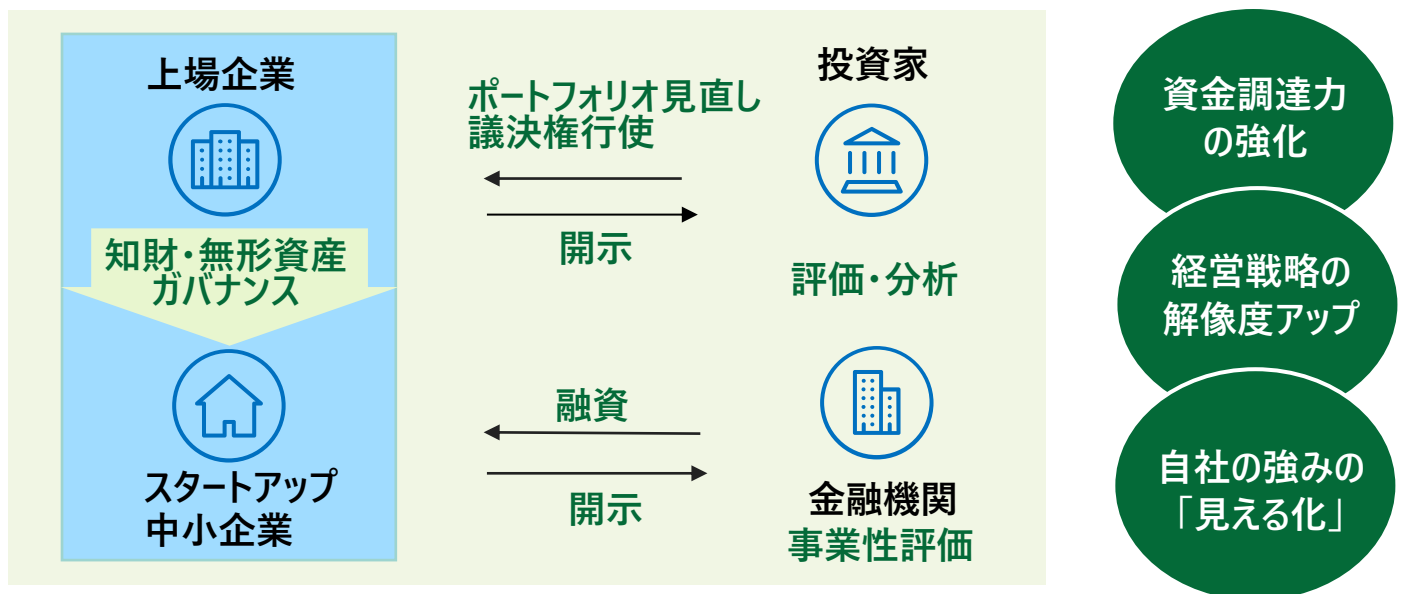
私たちデロイト トーマツ弁理士法人は、特許・商標・意匠などの知財の専門家集団です。発明やブランドを守るだけでなく、事業の拡大や新たな価値創出を、知財の力でサポートします。



「見えない資産」が、会社の新たな価値になる

～技術・ブランド・ノウハウが、資金調達と企業成長のカギを握る時代へ～

国の方針が大きく変わり、これまで評価されにくかった「会社の強み（知的財産・無形資産）」を、積極的に投資・活用する流れが加速しています。これは、すべての企業にとって大きなチャンスです。



貴社の「見えない資産」を、未来の成長エンジンに

まずは、自社の強み（知的財産・無形資産）の棚卸しから始めましょう。
見える化することで、企業価値の向上、資金調達力の強化、経営戦略の解像度アップにつなげます。



侵害

✓ 第三者の知的財産権を侵害・抵触していませんか？

第三者との係争・損害賠償・事業停止のリスクが調査により発見される場合があります。



営業秘密

✓ 有用な技術や営業上の秘密を「秘密」として管理していますか？

営業秘密として管理されていない場合、法律による保護を受けることができない可能性があります。

※ 営業秘密の例

- ・ 顧客名簿や新規事業計画、価格情報、対応マニュアル（営業情報）
- ・ 製造方法、ノウハウ、新規物質情報、設計図面（技術情報）



ノウハウ・
ナレッジ

✓ ノウハウ・ナレッジが属人化していませんか？

会社の資産である技術やノウハウ（技術的なノウハウ・バリューチェーンにおけるナレッジ等）を明文化、形式化することで会社全体で共有することができ、事業承継もスムーズに進めることができます。

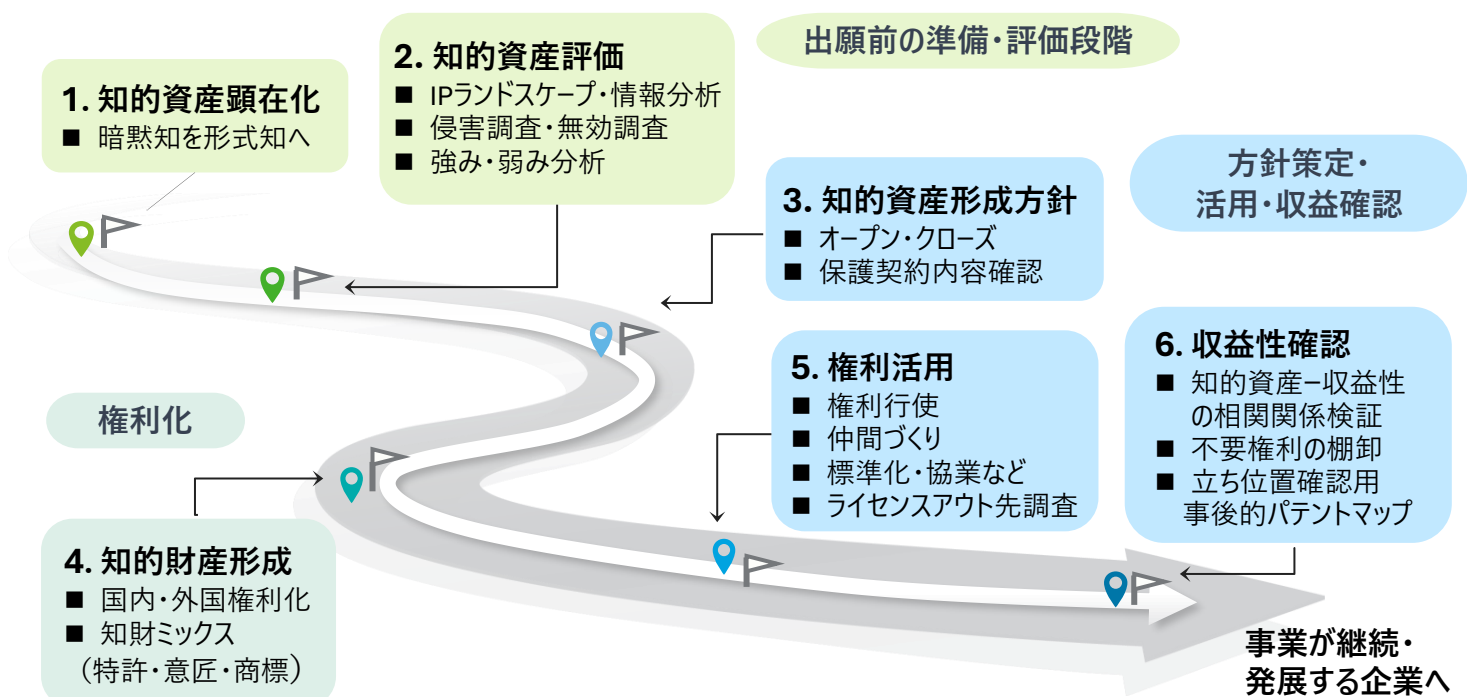
知的資産で、未来の経営を描く

企業を取り巻く環境が大きく変化する中、知的資産をいかに保護し、活用し、経営につなげていくかがますます重要になっています。私たちデロイト トーマツ弁理士法人は、特許・商標・意匠はもちろん、幅広い知的財産に対応し、事業戦略と連動した知財戦略立案・実行をサポートします。

主な提供サービス

領域	サービス内容
特許・実用新案関連サービス	研究開発段階から事業化まで、発明相談、戦略的な出願プランの策定をサポートします。機械、電気、ソフトウェア、化学、食品など、あらゆる技術分野に対応可能です。
意匠関連サービス	優れたデザインは企業の顔です。特許との組み合わせで製品を多面的に保護し、模倣品対策としても強力な武器となる意匠権の取得を支援します。
商標登録サービス	ブランド価値を守る第一歩です。商標登録だけでなく、世界各国の専門家と連携し、グローバルなブランド戦略や海外での権利化も強力にサポートします。
特許調査・IPランドスケープ	スピーディな事業展開に不可欠な先行技術調査に加え、特許情報や業界データを解析（パテントマップ作成）します。競合他社との比較分析から貴社のポジションを明確にし、進むべき未来の知財戦略をご提案します。
外国出願サービス	強固な国内外ネットワークを駆使し、日本のクライアントの外国出願（内外業務）、および外国クライアントの日本出願（外内業務）をスムーズかつ確実に行います。
知財トラブル対応サービス	万が一の紛争に備え、侵害性調査から審判・異議申立、訴訟対応まで、知財専門弁護士と連携しあらゆる局面をサポートします。ライセンス契約や共同開発契約など、トラブルを未然に防ぐための実務に即した契約書作成もお任せください。
技術ノウハウ・営業秘密化支援	特許出願しない重要な技術や経営情報こそ、企業の生命線です。あえて公開しない「ノウハウ」を営業秘密として法的に保護するための体制構築を支援します。秘密保持契約（NDA）の作成や、社内情報管理規定の策定、従業員への注意喚起まで、貴社の貴重な情報資産を漏洩リスクから守ります。
人材育成・知財教育サポート	企業の知財力を高めるには「人」への投資が不可欠です。従業員一人ひとりの知財マインドを醸成するため、貴社の実情に合わせた知財教育や社内研修、セミナーの講師派遣に対応します。発明報奨制度の設計や職務発明規定の見直しなど、技術者が正当に評価され、創造性を発揮できる環境作りをお手伝いします。
知財戦略コンサルティング	知財を経営に活かすための戦略立案パートナーです。金融機関・公的機関との連携実績を活かし、知財を担保とした資金調達や助成金活用の提案、事業承継のサポートも可能です。

経営戦略と知財戦略は一体です。各分野の専門家が、貴社の知的資産を「見える化」し、「勝てる戦略」へと昇華させる伴走をサポートします。



デロイトトーマツ弁理士法人が選ばれる3つの強み

～貴社の“隠れた宝”を、知財の力で輝かせます！～

総合力

デロイトトーマツ グループだから実現できるワンストップ・ソリューション

日本最大級のプロフェッショナルファームであるデロイト トーマツ グループの一員として、弁理士による知財戦略の立案・実行に加え、グループ内の多様な専門家と連携し、幅広い経営課題にワンストップで対応します。

- 公認会計士：有限責任監査法人トーマツとの連携による信頼性の高い「知財価値評価」「企業価値評価」
- 弁護士：DT弁護士法人との連携による知財契約、M&A、紛争解決などの「法務戦略」
- 税理士：デロイト トーマツ税理士法人との連携による、知財の移転や活用に伴う「税務戦略」

専門性

あらゆる無形資産を知的財産として保護・活用

特許・意匠・商標権の出願・権利化はもちろん「企業価値担保権」の鍵となる技術ノウハウや製造方法、顧客データといった「営業秘密」の証拠化・管理体制構築まで、豊富な経験と深い知見でサポート。貴社の競争力の源泉を、法的に保護された“見える資産”へと転換します。

国際性

グローバルなビジネス展開を支える海外ネットワーク

デロイトの150を超える国・地域にわたるグローバルネットワークを活用し、海外での権利取得やライセンス交渉、国際紛争への対応まで、グローバルな事業展開を支えます。

デロイトトーマツ弁理士法人

email officeip@tohatsu.co.jp
会社概要 www.deloitte.com/jp/ip

東京事務所 〒100-0005
東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル
Tel: 03 (5324) 9810 / Fax: 03 (6860) 2786

郡山事務所 〒963-8002
福島県郡山市駅前1丁目6-6 かのやビル
Tel: 024(953)4196 / Fax: 024(953)4296

仙台事務所 〒980-6026
宮城県仙台市青葉区中央4-6-1 SS30
Tel: 022(796)9272 / Fax: 022(796)9282



Deloitte.

デロイトトーマツ

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイトアジア パシフィックリミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイトトーマツグループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイトトーマツ、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を含みます。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。デロイト アジア パシフィックリミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィックリミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジアパシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<https://www.bsigroup.com/clientDirectory>